

(別紙：活路・令和2年度)

令和 年 月 日

全国中小企業団体中央会振興部 御中
(FAX 03(3523)4910/MAIL shinko-7@mail.chuokai.or.jp)

中小企業組合等課題対応支援事業に係る企業化等状況報告書
(2023年4月～2024年3月)

貴団体名 _____ (記入者名 _____)

住 所 〒 _____

電話番号 _____ メールアドレス _____

* 「1. 」及び「3. 」の各項目はすべての団体が、「2. 」は該当する団体が記入してください。

1. 企業化、産業財産権、他への供与の有無について【すべての団体ご記入ください。空欄不可】
(下記(1)～(4)の項目ごとに、「有」「無」いずれかに必ず○印を付してください。)

(1) 補助事業実施結果の企業化 有 (年 月) 無
(「有」に○ → 企業化した年月と内容を記入し、「2. 」もご記入願います)
【企業化の内容： _____】
※企業化したものの、中止・廃止した場合は、その年月を記入願います。
(中止・廃止年月 年 月)
※上記(1)で「無」に○を付した場合のみ(2)にお進みください。

(2) 企業化等への取組みについて 有 無
(現在、企業化はしていないが、企業化に取り組んでいる場合は「有」に○を付し、取組内容を記入し、「2. 」もご記入願います)
【取組内容： _____】

(3) 産業財産権(特許権、実用新案権、意匠権)について
【産業財産権の内容： _____】
① 産業財産権の出願 有 (年 月) 無
(「有」に○ → 年月と内容を記入し、②へ) ↓
② 産業財産権の取得・登録 有 (年 月) 無
(「有」に○ → 年月を記入し、③へ) ↓
③ 産業財産権の譲渡又は実施権の設定 有 (年 月) 無
(「有」に○ → 年月を記入し、「2. 」もご記入願います)

(4) その他、該当補助事業の実施結果の他への供与 有 (年 月) 無
(「有」に○ → 他への供与した年月と内容を記入し、「2. 」もご記入願います)
【供与内容： _____】
※供与したものの、中止・廃止した場合は、その年月をご記入願います。
(中止・廃止年月 年 月)

2. 企業化、産業財産権、他への供与による収益状況【該当団体は必ずご記入ください。空欄不可】

(上記「1.」の(1)で「有」に○、(2)で「有」に○、(3)で①~③すべて「有」に○、(4)で「有」に○、のいずれかに該当する団体は、必ず以下もご記入願います。)

なお、該当した場合は、上記「1.」の(1)及び(4)を中止・廃止した場合のご記入いただいた年月以降を除き、たとえ収入がなくても、原則、事業終了後から支出は継続的に発生しているはずなので、総支出額は、必ずご記入願います(総収入額および収益額が0円の場合は、0と記入願います。)

2021年4月から2022年3月までの企業化等による総収入額	円	
〃	総支出額	円
〃	収益額	円
2022年4月から2023年3月までの企業化等による総収入額	円	
〃	総支出額	円
〃	収益額	円
2023年4月から2024年3月までの企業化等による総収入額	円	
〃	総支出額	円
〃	収益額	円

※記載注意事項

- (1) 総収入額とは、2023年4月から2024年3月までの補助事業実施結果の企業化、産業財産権の譲渡又は実施権の設定、その他、該当補助事業の実施結果の他への供与による総収入額をいう。
- (2) 総支出額とは、2023年4月から2024年3月までの補助事業実施結果の企業化又は企業化への取組み、産業財産権の譲渡又は実施権の設定、その他、該当補助事業の実施結果の他への供与のために要した額をいう(人件費、加工費、製造費、原材料費、設備投資費、広告宣伝費、通信運搬費、保管費、工事費、光熱費、燃料費、借損料、委託費、外注費等全ての経費)。
- (3) 収益額とは、「2023年4月から2024年3月までの総収入額 - 総支出額」をいう。
- (4) ご記入いただいた額について、後日、本会が確認する場合があるので、その積算根拠を明確にしておくこと。

3. 事業終了後の進捗状況について【すべての団体ご記入ください。空欄不可】

(2024年3月までの状況で該当する内容に必ず〇印を付すとともに(複数〇可)、その年を記入、該当しない場合は、「⑩その他」にその内容を必ず記入願います。)

調査研究・ビジョン作成を目的とした事業	新製品・新技術の開発・改良・実用化を目的とした事業
① ビジョンを達成 (年)	④ 開発中・改良中 (年)
② ビジョン実現化を取組中 (年)	⑤ 実証実験中 (年)
③ ビジョンを中止・廃止 (年) →理由：⑩へ具体的に記載してください	⑥ 開発技術を活用中 (年)
	⑦ 広告宣伝中 (年)
	⑧ 開発製品の販売実績有 (年)
	⑨ 開発・活用を中止・廃止 (年) →理由：⑩へ具体的に記載してください
⑩その他及び現在の状況(①～⑨以外の事業終了後の活動内容、補助事業との関連、今後の予定や、③・⑨で中止・廃止した場合はその理由、等について記載してください)。	